

Monthly Report

～三井住友信託の経済・市場情報～

Contents

● 経済振り返り

- ✓4月の市場動向まとめ
- ✓主な経済指標(国内)
- ✓経済振り返り(国内)
- ✓主な経済指標(海外)
- ✓経済振り返り(海外)
- ✓日本・米国・アジアのGDP成長率

● 市場振り返り

- ✓グローバル株式
- ✓グローバル債券
- ✓為替

● 経済・市場見通し

- ✓内外経済
- ✓国内資産・海外資産・為替

● ご参考

- ✓市場環境の推移

2021年5月作成

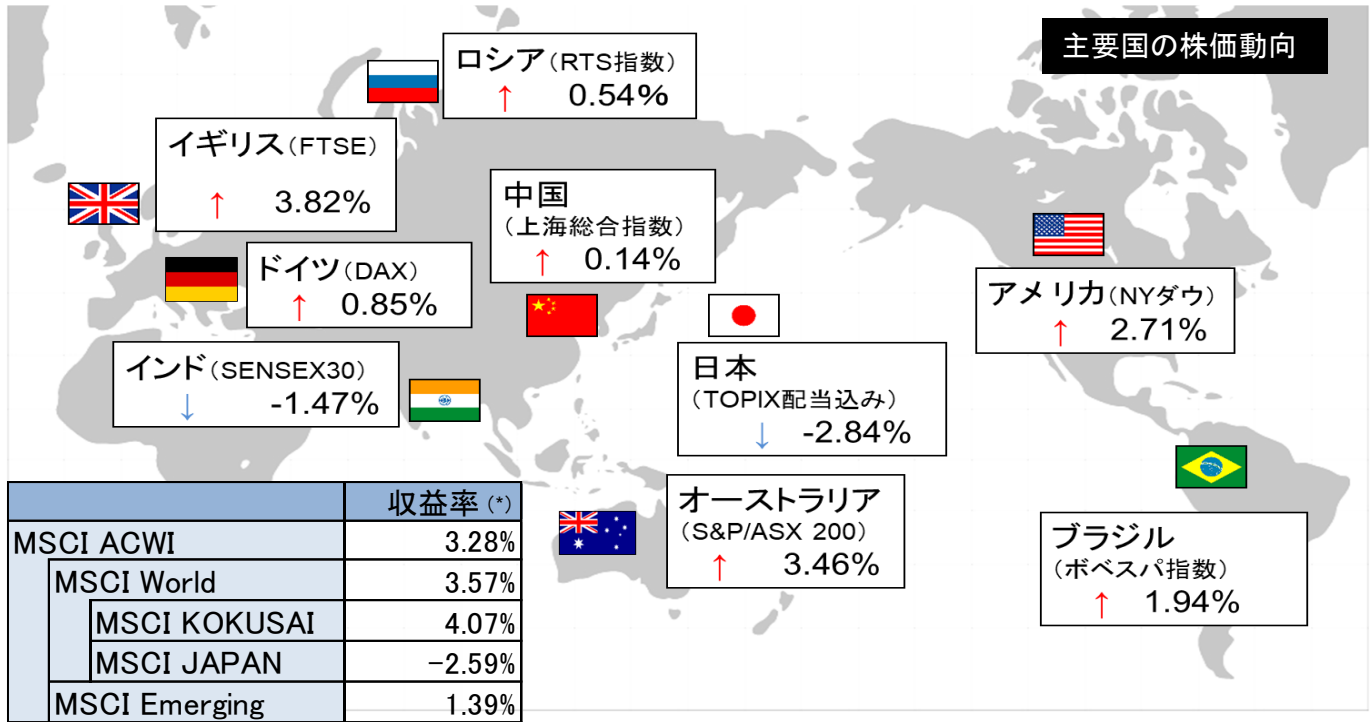
SuMi TRUST

● 経済振り返り

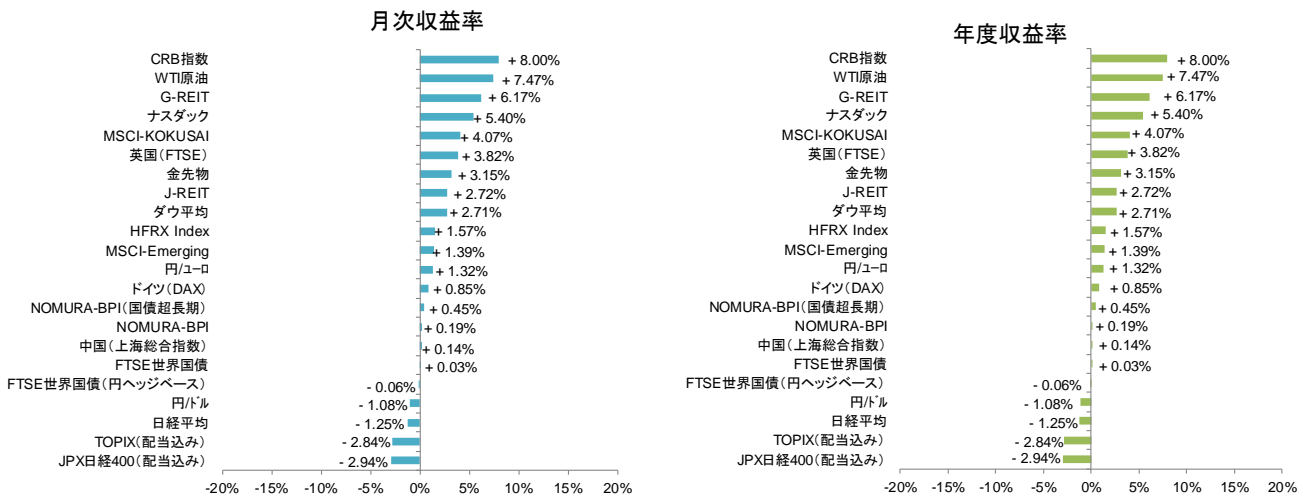
- ✓4月の市場動向まとめ
 - ✓主な経済指標(国内)
 - ✓経済振り返り(国内)
 - ✓主な経済指標(海外)
 - ✓経済振り返り(海外)
 - ✓日本・米国・アジアのGDP成長率
-

4月の市場動向まとめ

4月は、経済指標の改善や新型コロナウイルスのワクチン接種の進展で経済正常化期待が高まった主要国の株価は上昇したものの、依然新型コロナウイルス感染拡大が懸念されているインドや日本の株価は下落しました。



(*) 収益率は円ベース



(注) J-REIT: 東証REIT指数(配当込み)、G-REIT: S&P先進国REIT指数(日本除き、円ベース)

(出所) Bloomberg

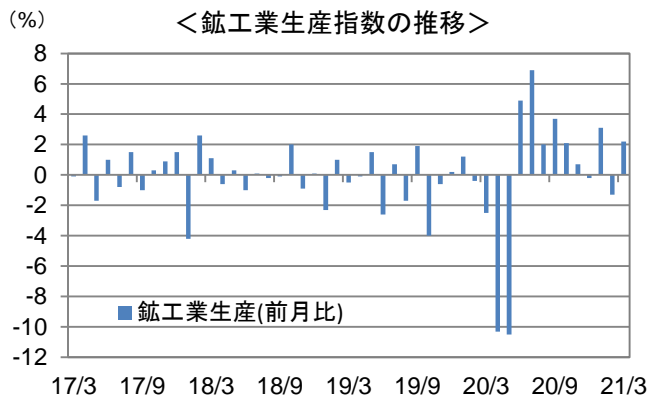
主な経済指標(国内)

	経済指標	実績	前回
4月1日	3月 自動車販売台数(前年比)	2.4%	-2.2%
4月2日	3月 マネーベース(前年比)	20.8%	19.6%
4月6日	2月 毎月勤労統計-現金給与総額(前年比)	-0.2%	-1.3%
4月6日	2月 実質賃金総額(前年比)	0.2%	-0.6%
4月6日	2月 家計支出(前年比)	-6.6%	-6.1%
4月8日	3月 倒産件数(前年比)	-14.3%	-31.5%
4月8日	3月 消費者態度指数	36.1	33.9
4月8日	3月 景気ウォッチャー調査 現状判断(季調済)	49.0	41.3
4月8日	3月 景気ウォッチャー調査 先行き判断(季調済)	49.8	51.3
4月12日	3月 国内企業物価指数 前年比	1.0%	-0.6%
4月12日	3月 国内企業物価指数 前月比	0.8%	0.6%
4月12日	3月 貸出動向 銀行計(前年比)	5.9%	5.8%
4月12日	3月 工作機械受注(前年比)	65.0%	36.7%
4月13日	3月 マネーストックM2(前年比)	9.5%	9.6%
4月13日	3月 マネーストックM3(前年比)	8.0%	8.0%
4月14日	2月 17機械受注(前月比)	-8.5%	-4.5%
4月14日	2月 17機械受注(前年比)	-7.1%	1.5%
4月19日	3月 輸入(前年比)	5.7%	11.9%
4月19日	3月 輸出(前年比)	16.1%	-4.5%
4月19日	2月 鉱工業生産(前月比)	-1.3%	-2.1%
4月19日	2月 鉱工業生産(前年比)	-2.0%	-2.6%
4月19日	2月 設備稼働率(前月比)	-2.8%	4.7%
4月20日	3月 コンビニストア売上高(前年比)	1.9%	-5.3%
4月20日	3月 工作機械受注(前年比)	65.1%	65.0%
4月23日	3月 全国CPI(前年比)	-0.2%	-0.4%
4月23日	3月 全国CPI(除生鮮/前年比)	-0.1%	-0.4%
4月23日	3月 東京地区百貨店売上高(前年比)	18.5%	-13.5%
4月26日	2月 景気先行CI指数	98.7	99.7
4月26日	2月 景気一致指数	89.9	89.0
4月28日	3月 小売売上高(前月比)	1.2%	3.1%
4月28日	3月 住宅着工件数(前年比)	1.5%	-3.7%
4月30日	3月 失業率	2.6%	2.9%
4月30日	3月 有効求人倍率	1.1	1.1
4月30日	3月 鉱工業生産(前月比)	2.2%	-1.3%
4月30日	3月 鉱工業生産(前年比)	4.0%	-2.0%

(出所) Bloomberg

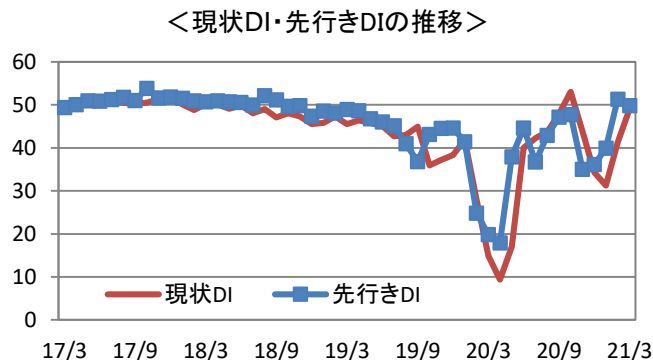
経済振り返り(国内)

鉱工業生産指数(3月):
前月比+2.2%



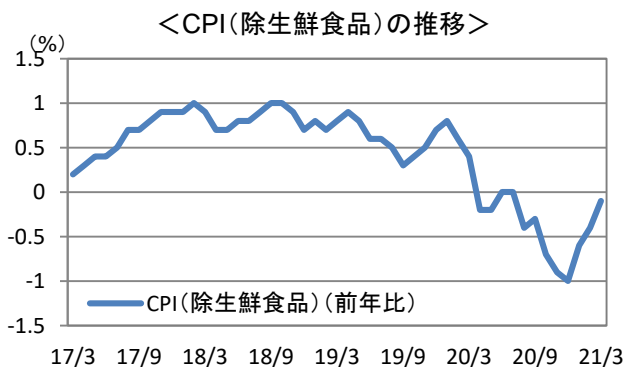
3月の鉱工業生産指数は、前月比2.2%となり、2か月ぶりにプラスに転じました。基調判断は「生産は持ち直している」を据え置きました。業種別では、自動車工業、有機・無機化学工業を始め、15業種中9業種が上昇しました。

景気ウォッチャー調査(3月):
現状判断DI:49.0 先行き判断DI:49.8



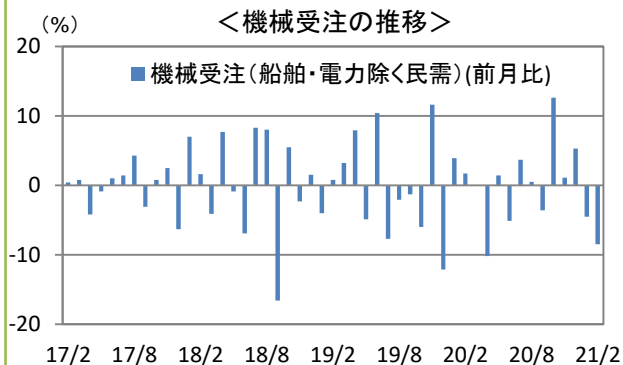
3月の景気ウォッチャー調査(季節調整値)は、現状判断DIは前月比+7.7ポイントの49.0となり、先行き判断DIは前月比-1.5ポイントの49.8となりました。内閣府は、基調判断を「新型コロナウイルス感染症の影響による厳しさは残るものの、持ち直している。先行きについては、感染症の動向を懸念しつつも、持ち直しが続く」とまとめた。

CPI(消費者物価指数、除生鮮食品、3月):
前年比-0.1%



3月の消費者物価指数(除生鮮食品 コアCPI)は、前年比-0.1%と、前月の-0.4%から低下幅が縮小しました。原油価格の上昇が波及し、エネルギー価格の低下幅が縮小したことが主な要因となりました。

機械受注(船舶・電力除く民需、2月):
前月比-8.5%



2月の機械受注は前月比-8.5%となり、市場予想に反して減少となりました。内訳では、製造業は-5.5%、非製造業は-10.9%とともに減少となりました。内閣府は、基調判断を「持ち直しの動きに足踏みが見られる」に下方修正しました。

主な経済指標(海外)

<米国>

	経済指標	実績	前回
4月1日	3月 マーケット米国製造業PMI	59.1	59.1
4月1日	3月 ISM製造業景況指数	64.7	60.8
4月2日	3月 非農業部門雇用者数変化	91.6万人	46.8万人
4月2日	3月 民間部門雇用者数変化	78.0万人	55.8万人
4月2日	3月 失業率	6.0%	6.2%
4月5日	3月 マーケット米国サービス業PMI	60.4	60.4
4月5日	2月 耐久財受注(前月比)	-1.2%	-0.9%
4月5日	2月 製造業受注(前月比)	-0.8%	2.7%
4月9日	3月 PPI最終需要(前月比)	1.0%	0.5%
4月9日	3月 PPI(除食品・エネルギー、前月比)	0.7%	0.2%
4月9日	3月 PPI除食品・エネルギー・貿易(前月比)	0.6%	0.2%
4月9日	3月 PPI最終需要(前年比)	4.2%	2.8%
4月9日	2月 卸売在庫(前月比)	0.6%	0.9%
4月13日	3月 CPI(前月比)	0.6%	0.4%
4月13日	3月 CPI除食品・エネルギー(前月比)	0.3%	0.1%
4月13日	3月 CPI(前年比)	2.6%	1.7%
4月13日	3月 CPI除食品・エネルギー(前年比)	1.6%	1.3%
4月15日	3月 小売売上高(前月比)	9.8%	-2.9%
4月15日	3月 小売売上高(除自動車/前月比)	8.4%	-2.7%
4月15日	4月 ニューヨーク連銀製造業景気指数	26.3	17.4
4月15日	4月 フィット・ルフィア連銀景況	50.2	44.5
4月15日	3月 鉱工業生産(前月比)	1.4%	-2.6%
4月15日	3月 設備稼働率	74.4%	73.4%
4月16日	3月 住宅着工件数(前月比)	19.4%	-11.3%
4月16日	4月 ミシガン大学消費者マインド	86.5	84.9
4月22日	3月 先行指数	1.3%	-0.1%
4月22日	3月 中古住宅販売件数(前月比)	-3.7%	-6.3%
4月23日	3月 新築住宅販売件数(前月比)	20.7%	-16.2%
4月26日	3月 耐久財受注(前月比)	0.5%	-0.9%
4月27日	4月 コンファレンスボード消費者信頼感	121.7	109.0
4月28日	3月 卸売在庫(前月比)	1.4%	0.9%
4月28日	3月 小売在庫前月比	-1.4%	0.1%
4月29日	1-3月期 GDP(年率/前期比)	6.4%	4.3%
4月30日	3月 PCEコアインフレ率(前月比)	0.4%	0.1%
4月30日	4月 ミシガン大学消費者マインド	88.3	86.5

<ユーロ圏>

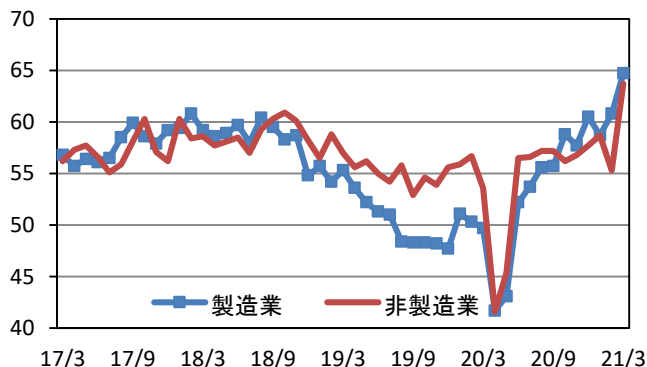
	経済指標	実績	前回
4月1日	3月 マーケットユーロ圏製造業PMI	62.5	62.5
4月6日	2月 失業率	8.3%	8.2%
4月7日	3月 マーケットユーロ圏サービス業PMI	49.6	49.6
4月12日	2月 小売売上高(前月比)	3.0%	-5.1%
4月13日	4月 ZEW景気期待指数	66.3	74.0
4月16日	3月 CPI(前月比)	0.9%	0.9%
4月29日	4月 消費者信頼感	-8.1	-8.1
4月30日	3月 失業率	8.1%	8.2%
4月30日	1-3月期 GDP(季調済/前期比)	-0.6%	-0.7%
4月30日	1-3月期 GDP(季調済/前年比)	-1.8%	-4.9%

(出所) Bloomberg

経済振り返り(海外)

ISM景況指数(3月):
製造業64.7 非製造業63.7

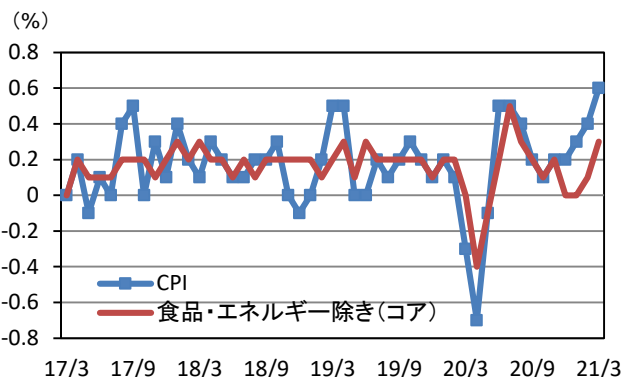
<ISM景況指数の推移>



3月のISM製造業景況指数は64.7と、前月の60.8から上昇しました。また、非製造業景況指数は63.7となり、前月の55.3から上昇しました。製造業指数は、新規受注の力強い伸びに牽引されて1983年以来の高水準となり、期待されていた経済の急成長が始まっている可能性を示唆しました。

CPI(米消費者物価指数)(3月):
前月比0.6%

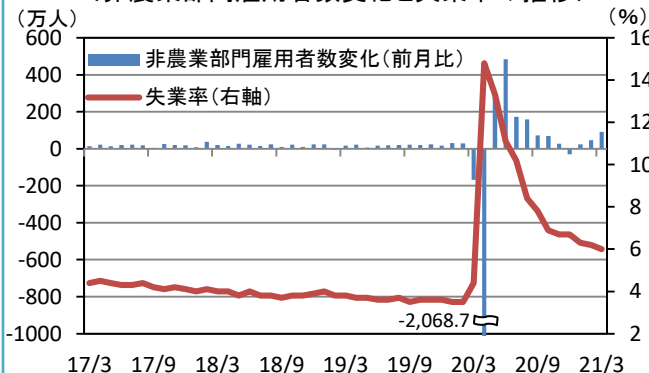
<CPIの推移(前月比)>



3月のCPI(消費者物価指数)は前月比+0.6%と、2012年以来の上昇率となりました。経済活動が再開し、需要が強まるにつれて、インフレ圧力が高まりつつあることが示唆されました。

米雇用統計(3月):
非農業部門雇用者数 前月比91.6万人

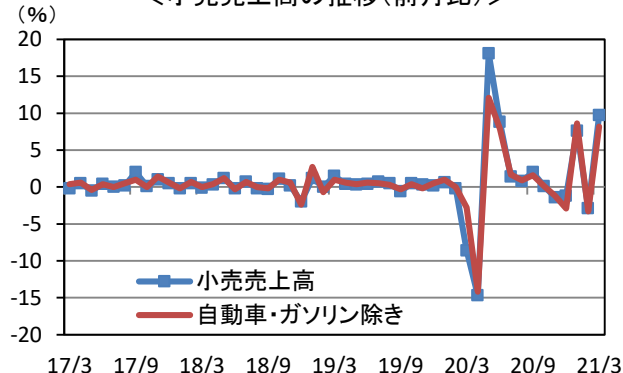
<非農業部門雇用者数変化と失業率の推移>



3月の非農業部門雇用者数は、前月比+91.6万人となり、市場予想を上回る増加となりました。また、失業率は6.0%と、2月の6.2%から低下しました。

小売売上高(3月):
前月比+9.8%

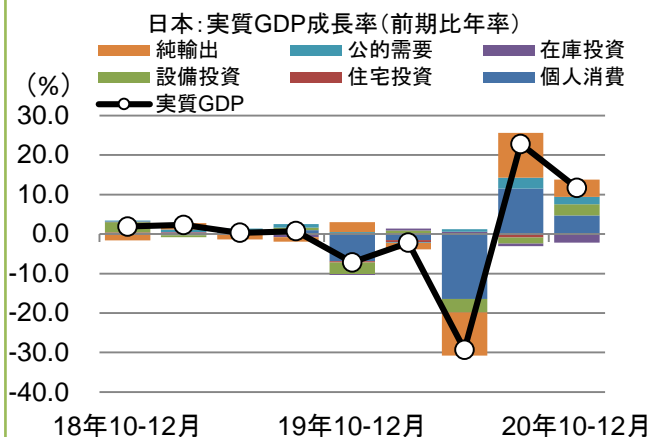
<小売売上高の推移(前月比)>



3月の小売売上高は前月比+9.8%となり、市場予想を上回りました。事業活動の再開や雇用の増加、経済対策による新たな直接給付に後押しされ、消費が活発になりました。

日本・米国・アジアのGDP成長率

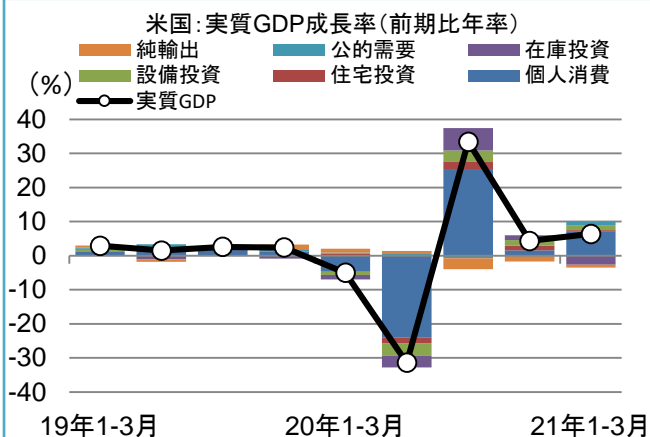
日本



出所:内閣府

日本の10-12月期の実質GDP成長率(改定値)は前期比年率で+11.7%と、2四半期連続のプラス成長となりました。政府の需要喚起策「Go Toキャンペーン」の効果もあり個人消費が盛り上がったほか、半導体製造装置など設備投資がプラスに転じました。

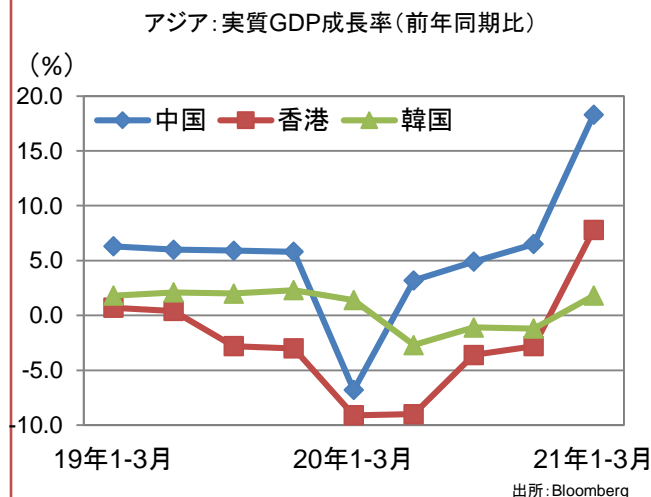
米国



出所:米国商務省

米国の1-3月期の実質GDP成長率(速報値)は前期比年率+6.4%となりました。個人消費が+10.7%と1960年代以降、2番目に大きい伸びとなったほか、設備投資は+9.9%、住宅投資も+10.8%と成長率の押上げに寄与しました。

アジア



出所: Bloomberg

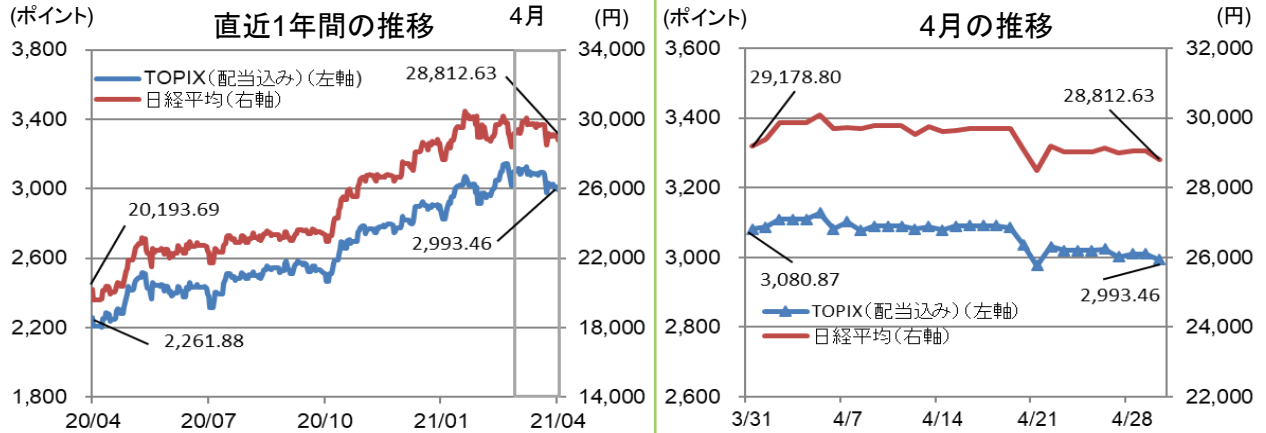
中国の1-3月期の実質GDP成長率は、前年同期比+18.3%となり、新型コロナウイルスの影響でマイナス成長となった反動から大きな伸びとなりました。韓国の1-3月期の実質GDP成長率は、前年同期比+1.8%となりました。香港の1-3月期の実質GDP成長率は、前年同期比+7.8%と2010年以来の高成長となりました。

Note

● 市場振り返り

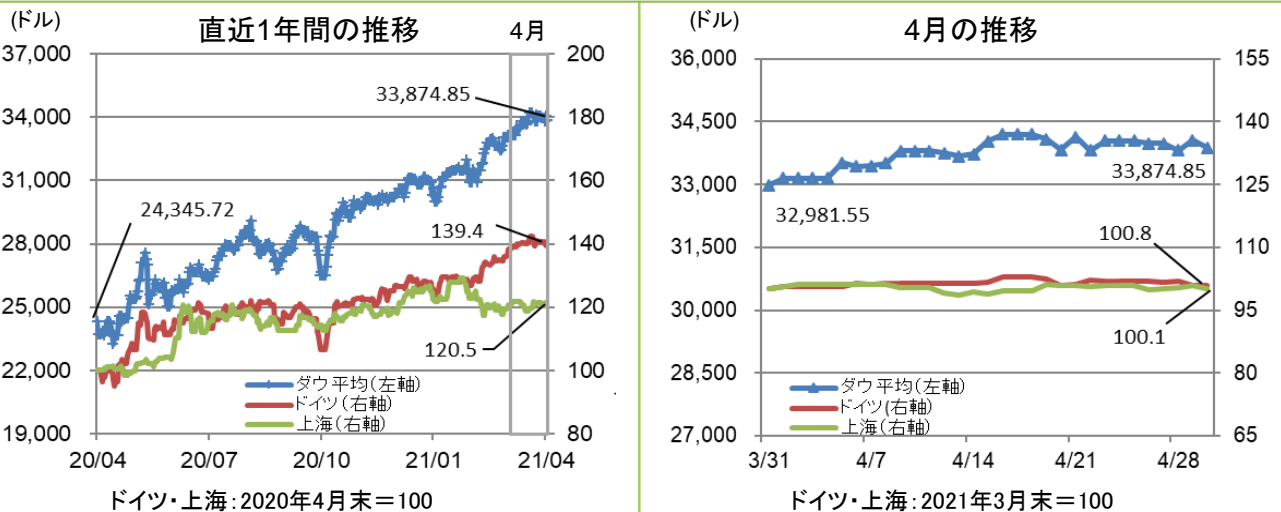
- ✓グローバル株式
 - ✓グローバル債券
 - ✓為替
-

国内株式



【4月の振り返り】日経平均は、前月比-1.25%となりました。月前半は米国のインフラ投資計画や景気回復への期待から高値をつけたものの、その後は横ばいとなりました。企業業績の改善期待が根強かった一方、決算発表後に材料出尽くしとの見方から下落する銘柄が相次いだことや、国内の新型コロナウイルス感染者の増加が重荷となりました。月後半は下落しました。東京や大阪などで3度目の緊急事態宣言が発出される見通しとなり、リスク回避姿勢の高まりから20～21日にかけて急落しました。その後は反発に転じたものの、欧米と比べワクチン接種が大幅に遅延していることが懸念されたほか、大型連休や決算発表を控えて投資家の様子見姿勢が強まり、上値の重い展開が続きました。

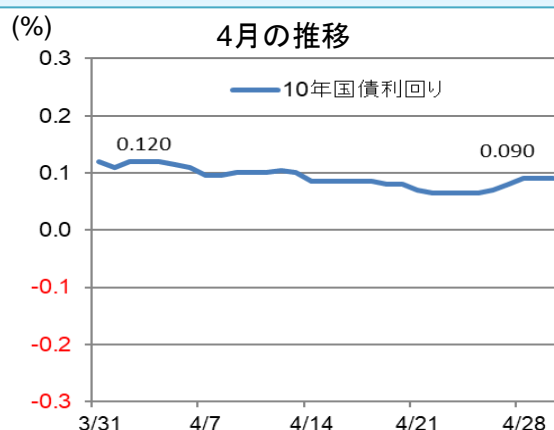
外国株式



【4月の振り返り】米国株式市場のダウ平均は、前月比+2.71%となりました。上旬は、決算で大幅な増収・増益が確実視され、経済指標の改善が続いたことやワクチンの接種の進展等が大型ハイテク株や景気敏感株の買いを加速させ、主要株価指数が連日過去最高値を更新しました。下旬は、決算発表後の大型ハイテク株がまちまちとなったほか、インドなど新興国での新型コロナウイルスの感染の急拡大が懸念され、一進一退の推移となりました。

欧州株式市場は上昇しました。月前半は、ユーロ圏でワクチンの調達が進む見通しとなり、先行きの景気回復期待が高まり、堅調に推移しました。月後半は、利益確定の売りが上値を抑えたほか、ユーロや英ポンドが対米ドルで上昇したことが輸出関連銘柄の重荷となり、横ばいで推移しました。

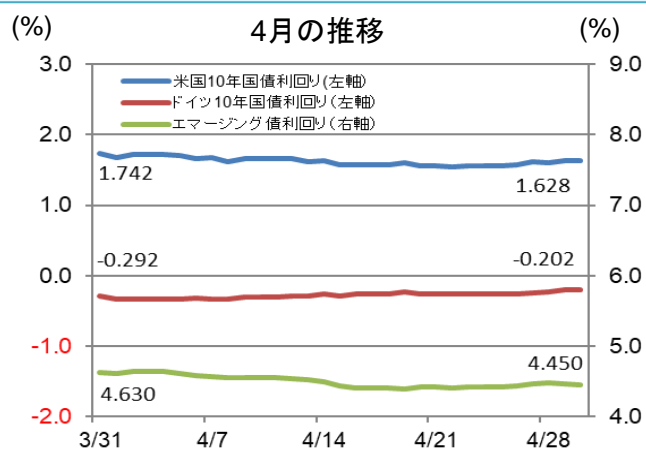
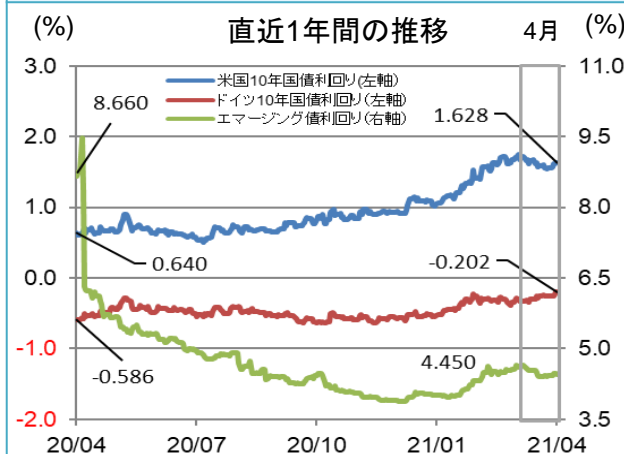
国内債券



【4月の振り返り】10年国債利回りは0.120%から0.090%に低下しました。利回りは月初から下旬にかけて低下傾向となり、23日の取引時間中には一時0.060%をつけました。日銀が3月末に4月の国債買い入れオペを全年限にわたって減額する方針を示したことで国債需給の悪化が懸念されたものの、上旬に実施された国債入札が何れも順調な結果となり、投資家の買い姿勢が強まりました。また米国の長期金利低下が波及したほか、新型コロナウイルスの感染拡大を背景に東京や大阪などで3度目の緊急事態宣言が発出される見通しとなり、リスク回避姿勢が高まり、利回りの低下が続きました。月末にかけては米長期金利が上昇に転じたことや、5月の国債買い入れオペが減額されるとの思惑から利回りが上昇しました。

外国債券

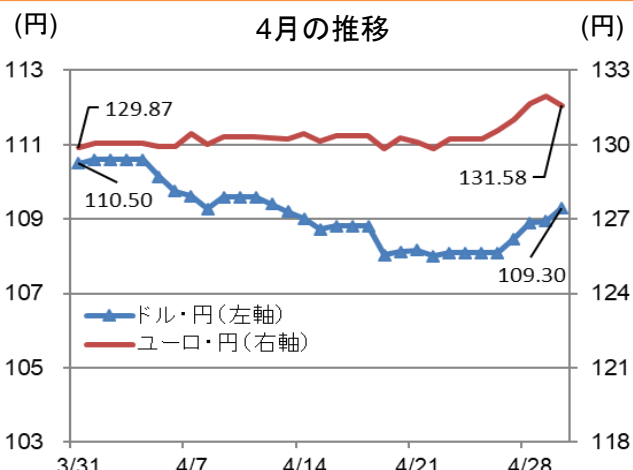
(データ) エマージング債: Bloomberg Barclays Emerging Markets Sovereign Index



【4月の振り返り】米国10年国債利回りは1.742%から1.628%に低下しました。米国のインフラ投資計画の財源が増税で賄われる方針が示され、国債需給悪化に対する過度な懸念が和らぎました。またFRB(米連邦準備理事会)が実質ゼロ金利政策を長期化するとの方針が徐々に浸透したほか、消費者物価の伸びも想定内にとどまったことで米国債を買い戻す動きが強まり、利回りは一時1.5%台に低下しました。月末にかけては持ち高調整の動きから利回りが上昇しました。

ドイツ10年国債利回りは上昇しました。ユーロ圏でワクチンの接種ペースが速まり、調達も進む見通しとなり、先行きの景気回復期待が高まりました。またドイツでは9月に総選挙を控える中、与党支持率が低下しており、左派政党躍進による財政支出拡大が警戒される場面もありましたが、月末にかけてはドイツの消費者物価の伸びの加速が売り材料となりました。

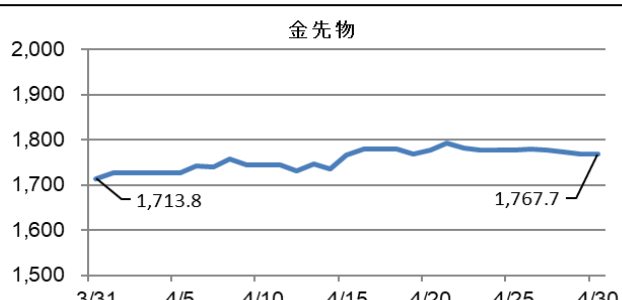
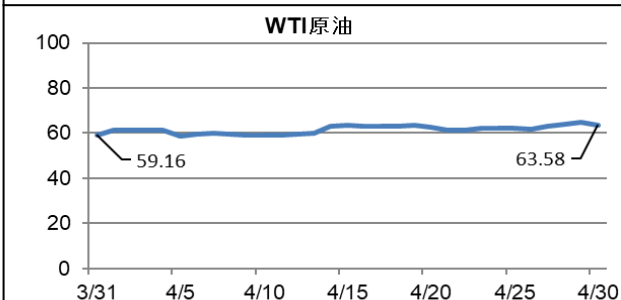
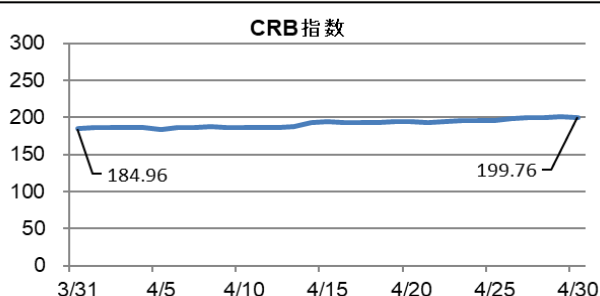
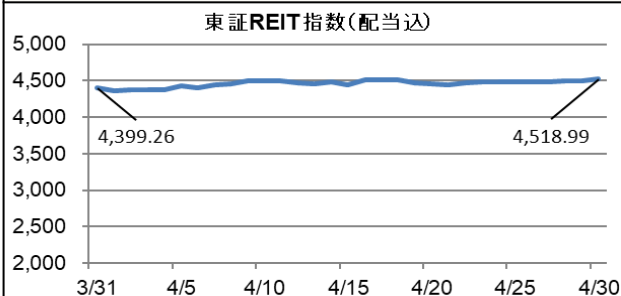
為替



【4月の振り返り】米ドル/円は、1ドル=110.50円から109.30円へと円高・米ドル安が進行しました。2～3月にかけて上昇が続いた米長期金利が低下に転じたことで日米金利差の縮小が意識され、円買い・米ドル売りの動きが加速しました。下旬には米中対立の激化や国内株式の急落を背景に一時107円台後半まで円高・米ドル安が進行する場面もありました。

ユーロ/円は、1ユーロ=129.87円から131.58円へと円安・ユーロ高が進行しました。月前半は130円台半ばまで円安・ユーロ高が進みました。ユーロ圏の貿易黒字拡大や日欧のワクチン接種ペースの差異などを背景にユーロ買いの動きが優勢となりました。月後半はユーロが一段高となりました。ユーロ圏でワクチンの調達が進む見通しとなったことや企業景況感指標が大幅に改善したことで、先行きの日欧の景況格差の拡大が意識されました。

【ご参考】不動産・商品



● 経済・市場見通し

- ✓ 内外経済
 - ✓ 国内資産・海外資産・為替
-

内外経済見通し

国内景気

日本の実質GDPは、20年7-9月期に前期比年率+22.8%、10-12月期に同+11.7%と2四半期連続で大きなプラス成長となったものの、21年1-3月期については、11都府県で緊急事態宣言が発出されるなど新型コロナウイルスの感染再拡大により経済活動が大きく制約を受けたことから、再度マイナスに落ち込む見込みです。特に飲食店の時短営業や自粛ムードの影響を被る個人消費が同10%程度のマイナスが予想されることなどから、実質GDPは同5%程度のマイナス成長が想定されます。さらに足元では変異株中心に再度感染が拡大しており、3度目の緊急事態宣言が発出された4都府県で酒類提供の制限や大型商業施設等の休業要請など経済活動を強く抑制する措置が取られていることから、4-6月期においても成長は低位にとどまることが予想されます。4月30日に発表された4月の消費者態度指数は前月比1.4ポイント低い34.7と3カ月ぶりに悪化するなど、消費者心理は悪化しており、今後の感染拡大状況と緊急事態宣言の延長等の政策対応次第では一段の経済下振れリスクが高まる事態も想定されます。

国内金融・財政政策

日銀は4月26～27日に開催した金融政策決定会合において、前回3月の会合で金融緩和の長期化を見据え微調整を施した、イールドカーブコントロールや資産買入れ方針等、現行の大規模金融緩和と政策の維持を決定しました。同時に公表された展望レポートにおける見通し(中央値)は、実質GDPが20、21、22年度がいずれも上方修正される一方、消費者物価上昇率は20、22年度が上方修正、21年度については携帯電話の通信料引き下げの影響から下方修正されました。また今回初めて23年度の見通しが発表されましたが、物価上昇率は+1.0%と、日銀の黒田総裁が任期を迎える23年度においても目標の+2.0%を達成できない見込みとなっています。日銀総裁は会合後の記者会見で、「2%の達成には時間がかかっておりそのこと自体は残念だ」「最大限の努力を払った結果、達成が24年度以降になったとしても致し方ない」と述べ、また「人々が実際に物価上昇を経験すれば、それが徐々に人々の前提に組込まれる」との見解を示しました。前回の会合後には、「今回の点検で緩和の持続性・機動性が増した。強力な金融緩和を粘り強く続けることで2%の物価安定目標が達成できる」と発言しており、当面は現行の政策を継続する意思を明確にしています。日銀はその政策効果を見極めつつ、引き続き必要に応じて、金融緩和の長期化を見据えた修正を加えていくスタンスにあると考えます。

米国景気

2021年1～3月期GDP成長率は、前期比年率換算で+6.4%増加し、3四半期連続のプラスとなりました。個別項目でみると、個人消費は政府の現金給付や新型コロナウイルスのワクチン普及により、同+10.7%と高い伸びを示しました。中古車など耐久財への需要回復から財消費が同+23.6%の高成長となった一方、サービス消費は営業規制により、同+4.6%の伸びにとどまりました。また、住宅投資は、低金利環境が続く中、郊外を中心に住宅需要が増加したことから同+10.8%の高い伸びとなったほか、設備投資も企業の経済活動再開の動きを反映して同+9.9%の伸びとなりました。

外需は、好調な内需の影響で同+5.7%と輸入が伸びた一方で、輸出は主に新型コロナウイルスコロナの影響で経済正常化が遅れている国に対してが低調で同-1.1%と減少したことから、外需寄与度はマイナス(▲0.87%)となりました。

米国は4月にワクチン接種が累計2億回を超え、7月にも経済正常化への目処が立っていることから、2021年4-6月期は景気拡大が加速し、GDPの水準は過去最高だった19年10～12月期を上回るとみえています。

米国金融・財政政策

FRBは、4月27-28日のFOMCにおいて、フェデラルファンド金利(FF金利)の誘導目標を0～0.25%に据え置きました。声明文では景気の現状認識を上方修正した一方、注目されていた資産買入れ縮小に関する議論には時期尚早との考えが示唆されました。今回米国では資産買入れ縮小議論の開始は見送られたものの、先だってカナダの中央銀行が債券買入れ縮小を表明する等、一部の中央銀行は緩和の縮小に舵を切り始めています。米国では18歳以上のワクチン接種が5割を超え、7月中には経済正常化が見込まれる中、景気指標の改善も急速に進んでいます。そうした環境下、昨年春から継続する大規模な債券買入れ政策の行方には投資家の注目が集まっています。

過去には資産買入れ縮小を巡る当局者の発言が金利上昇をもたらしたケースもあることから、今後FRBは慎重に金融緩和縮小開始に関するアナウンスを行い、市場に織り込む時間を十分に与えた後、縮小に踏み切ると想定します。

国内資産・海外資産・為替の見通し

国内債券

10年国債利回りは現状程度の水準を中心としたレンジ圏での推移を予想します。米国長期金利の上昇傾向が国内金利についても上昇圧力となる一方、黒田日銀総裁が「長期金利の変動幅を拡大する考えは持っていない」と言及したことや、「イールドカーブ・コントロールで金利を低位に維持する」といった旨を明言していることが金利の低下圧力になると考えます。

国内株式

国内株式は、やや値動きの荒い展開を予想します。世界的なワクチンの普及やそれに伴う経済活動正常化の期待、金融緩和環境の継続が株価のサポート材料になる一方、4都府県に対する緊急事態宣言等を受け発出されている飲食店営業の制限など経済活動の抑制措置や、欧米に比べ遅れている国内のワクチン接種などが相場の重石になると考えます。

米国債券

米国10年国債利回りは、上昇圧力がかかり易い展開を予想します。ワクチン接種の進展に伴う経済再開の動きにより景気指標やインフレ率が上振れした場合には、金利に上昇圧力がかかり易くなると予想します。ただし、FRBは早期の金融緩和縮小を否定していることから、金利が一方的に上昇する展開にはなり難いと見えています。

米国株式

米国株式は、上下に振れやすい展開を予想します。ワクチン接種の進展による経済正常化期待や巨額経済対策の一角を成す給付金から投資資金が流入するとの期待が当面の株価押し上げ材料になると見えています。ただし、現金給付の効果は今後ピークアウトに向かうため、好調な企業業績が一旦織り込まれれば、好材料出尽くしとなり株価が調整する局面もあると見えています。

為替

【ドル/円】ドル円相場は当面ドルの高値圏で推移すると予想します。巨額の追加経済対策とワクチン普及による景気回復を背景にした実質金利の上昇がドル相場の支えになると考えます。一方で、期待インフレ率の上昇がドルの重石となり、ドル円相場は一進一退の展開になると予想します。

【ユーロ/円】対円でのユーロ相場は底堅い推移を予想します。国内では感染が再拡大し、本格的な景気回復には時間を要する見通しである一方、相対的にワクチン接種が進捗している欧州については先行きの景気見通しに強気の見方が広がりつつあることから、ユーロ円相場は底堅く推移すると予想します。

	2022年3月末予想値
新発10年国債利回り	0.15-0.19%
TOPIX	1,970-2,170
米国10年国債利回り	1.90-2.10%
米S&P	4,050-4,450
ドル/円相場	106-118円
ユーロ/円相場	123-136円

● ご参考

✓ 市場環境の推移

【ご参考】市場環境の推移

1. 主要資産

	21/02	21/03	21/04	前月比	前年度末比
国内債券					
NOMURA-BPI総合	383.06	385.72	386.44	+ 0.19%	+ 0.19%
NOMURA-BPI(国債超長期)	271.20	275.29	276.54	+ 0.45%	+ 0.45%
10年国債利回り(%)	0.15	0.12	0.09	-	-
国内株式					
TOPIX(配当込み)	2,914.58	3,080.87	2,993.46	- 2.84%	- 2.84%
JPX日経400(配当込み)	19,856.75	20,913.30	20,297.99	- 2.94%	- 2.94%
日経平均株価	28,966.01	29,178.80	28,812.63	- 1.25%	- 1.25%
外国債券					
FTSE世界国債(円ベース、日本除き)	494.41	502.79	502.95	+ 0.03%	+ 0.03%
FTSE世界国債(円ヘッジベース、日本除き)	415.58	413.63	413.37	- 0.06%	- 0.06%
米国10年国債利回り(%)	1.41	1.74	1.63	-	-
英国10年国債利回り(%)	0.82	0.85	0.84	-	-
ドイツ10年国債利回り(%)	-0.26	-0.29	-0.20	-	-
外国株式					
MSCI-KOKUSAI(GROSS、円ベース)	4,175.16	4,484.84	4,667.28	+ 4.07%	+ 4.07%
ダウ平均(工業株30種)	30,932.37	32,981.55	33,874.85	+ 2.71%	+ 2.71%
ナスダック総合指数	13,192.35	13,246.87	13,962.68	+ 5.40%	+ 5.40%
英国(FTSE)	6,483.43	6,713.63	6,969.81	+ 3.82%	+ 3.82%
ドイツ(DAX)	13,786.29	15,008.34	15,135.91	+ 0.85%	+ 0.85%
中国(上海総合指数)	3,509.08	3,441.91	3,446.86	+ 0.14%	+ 0.14%
MSCI-Emerging(GROSS、円ベース)	2,782.16	2,842.70	2,882.35	+ 1.39%	+ 1.39%
為替					
ドル/円相場(ロンドン16時)	106.54	110.50	109.30	- 1.08%	- 1.08%
ユーロ/円相場(ロンドン16時)	129.32	129.87	131.58	+ 1.32%	+ 1.32%

2. その他資産

	21/02	21/03	21/04	前月比	前年度末比
商品					
CRB指数	190.43	184.96	199.76	+ 8.00%	+ 8.00%
WTI原油	61.50	59.16	63.58	+ 7.47%	+ 7.47%
金先物	1,728.80	1,713.80	1,767.70	+ 3.15%	+ 3.15%
ヘッジファンド					
HFRX Global Hedge Fund JPY Index [※]	112,795.00	112,671.90	114,443.80	+ 1.57%	+ 1.57%
不動産					
東証REIT指数(配当込)	4,207.24	4,399.26	4,518.99	+ 2.72%	+ 2.72%
G-REIT指数	1,044.93	1,125.32	1,194.76	+ 6.17%	+ 6.17%

(出所) Bloomberg、10年国債利回りは日本相互証券のデータを使用

※情報提供会社のデータ更新のタイミングにより、基準日が月末値とならない場合があります。

本資料は、お客様の運用戦略や投資判断等の参考となる情報の提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資等に係る最終的な決定は、商品に関する詳細資料を参照の上、お客様ご自身のご判断で行なっていただきますようお願い申し上げます。

シミュレーションやバックテスト等のデータ、運用実績やリスク・リターン等による商品分類図を含めた本資料の内容は、将来の運用成果の向上を保証するものではありません。また、データの一部は、弊社が信頼できると判断した各種情報源から入手した情報等に基づくものですが、その情報の正確性・確実性について弊社が保証するものではありません。なお、本資料は、作成日において入手可能な情報等に基づいて作成したものであり、今後の金融情勢・社会情勢等の変化により、内容が変更となる場合がございます。

本資料に関わる一切の権利は、他社資料等の引用部分を除き三井住友信託銀行に属し、いかなる目的であれ本資料の一部または全部の無断での使用・複製は固くお断り致します。弊社又はその他の会社等の商標、標章、ロゴマーク、商号等に関する権利は、商標法、不正競争防止法、会社法及びその他の法律で保護されています。これらを各々の権利者の許諾を得ることなく無断で使用することはできません。

本資料の内容に関して疑問に思われる点、ご不明な点等がございましたら、弊社営業担当店部等にご照会下さいますようお願い申し上げます。

インデックス利用に係る留意事項

当社が提供する資料に記載された、下記インデックス提供会社のインデックスについて、下記の留意事項が適用されます。

インデックス提供会社	留意事項
FTSE Fixed Income LLC	FTSE債券インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、資料内の全てのファンドのスポンサーではなく、資料内の全てのファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。FTSE Fixed Income LLCが提供するインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピー	ブルームバーグは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーの商標およびサービスマークです。パークレイズは、ライセンスに基づき使用されているパークレイズ・バンク・ビーエルシーの商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社（以下「ブルームバーグ」と総称します。）またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・パークレイズ・インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。
S&P Dow Jones Indices LLC	S&P Dow Jones Indices LLCが提供するインデックスはS&P Dow Jones Indices LLC(「SPDJ」)の商品であり、これを利用するライセンスが三井住友信託銀行に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®はStandard & Poor's Financial Services LLC(「S&P」)の登録商標で、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC(「Dow Jones」)の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが三井住友信託銀行にそれぞれ付与されています。資料内の金融商品は、SPDJ、Dow Jones、S&Pまたはそれぞれの関連会社によってスポンサー、保証、販売または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当インデックスの誤り、欠落または中断に対して一切の責任を負いません。
MSCI	Copyright MSCI 2021. Unpublished. All Rights Reserved. 本情報は、閲覧者自身においてのみ使用することとし、いかなる形式においても複製または再配信してはなりません。またいかなる金融商品、プロダクト、または指数の作成に使用されてはなりません。本情報は、いかなる種類の投資決定をする(またはしない)のための投資助言や推奨をする目的はなく、またそのベースとはなりません。過去データ及び分析は、いかなる将来のパフォーマンス、分析、予測または予想について指示したり保証したりするものと取られてはなりません。本情報は、「現状」のものとして提供され、またその利用者は、本情報を用いて行われるまたは可能になる投資判断などへのあらゆる使用リスクを負います。MSCI、その関連会社、またはデータの編集、計算もしくは作成に係ったまたは関連した、いかなる第三者も、当データまたは同利用によって得られた結果に関連する明示的または暗示的の保証や表明をしません。そしてMSCI、その関連会社、また上記の各第三者は、制限なく、独自性や正確性、完全性、適時性、非違反性、商品性または特定目的への適合性等の当データに関連する全ての保証を、ここに明示して拒否します。前述のいずれにも関わらず、いかなる場合においても、MSCI、その関連会社、またはデータの編集、計算もしくは作成に係ったまたは関連した、いかなる第三者も、直接損害、間接損害、特別損害、懲罰的損害、結果損害またはその他の損害(逸失利益を含む)について、このような損害の可能性について知らされている、あるいは損害を予測していたとしても、責を負いません。
FTSE International Limited	資料内の金融商品は、FTSE International Limited（以下「FTSE」）、London Stock Exchange Groupの会社（以下「LSEG」）、もしくはGlobal Wealth Allocation（以下「GWA」）は、いかなる形においても、スポンサー、保証、販売、または販売促進を行うものではありません。FTSE、LSEG、およびGWAは、「FTSE GWA Japan Index」、「FTSE GWA Developed ex Japan Index(FTSE GWA Kaigai Index)」(サブインデックスを含む。以下「インデックス」)の使用から得た結果および/または上記インデックスが特定日の、特定時間において示す数値について、明示、暗示を問わず何ら保証や意見表明を行いません。インデックスは、FTSEが算出を行います。FTSE、LSEG、およびGWAは、インデックスの誤り(過失その他であっても)に対していかなる者に対しても責任を負うものではなく、ライセンス供与者は、いかなる者に対してもインデックスの誤りについて助言する義務を負うものでもありません。FTSE®は、LSEGの会社が所有する商標であり、ライセンス契約に基づき、FTSE International Limitedが使用します。 資料内の金融商品は、FTSE International Limited（以下「FTSE」）、London Stock Exchange Groupの会社（以下「LSEG」）、もしくはResearch Affiliates LLC（以下「RA」）は、いかなる形においても、スポンサー、保証、販売、または販売促進を行うものではありません。FTSE、LSEG、およびRAは、「FTSE RAFI Kaigai 1000 Index」(サブインデックスを含む。以下「インデックス」)の使用から得た結果および/または上記インデックスが特定日の、特定時間において示す数値について、明示、暗示を問わず何ら保証や意見表明を行いません。インデックスは、FTSEが算出を行います。FTSE、LSEG、およびRAは、インデックスの誤り(過失その他であっても)に対していかなる者に対しても責任を負うものでもなく、ライセンス供与者は、いかなる者に対してもインデックスの誤りについて助言する義務を負うものでもありません。FTSE®は、LSEGの会社が所有する商標であり、ライセンス契約に基づき、FTSE International Limitedが使用します。 ラッセル・インデックスの関連サービスの所有権は、FTSE RUSSELLにあります。
東京証券取引所	「東証株価指数(TOPIX)」、「東証第二部株価指数」、「東証マザーズ株価指数」、「JASDAQ INDEX」、「東証REIT指数」(サブインデックスを含む)に係る知的財産権は、株式会社東京証券取引所(東証)に帰属します。なお、資料に記載された全ての商品は東証により提供、保証又は販売されるものではなく、資料に記載された全ての商品に係る損害等については東証は責任を負いません。
東京証券取引所 日本経済新聞社	①「JPX 日経インデックス400」は、株式会社日本取引所グループ及び株式会社東京証券取引所(以下、総称して「JPX グループ」といいます。)並びに株式会社日本経済新聞社(以下、「日経」といいます。)によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、「JPX グループ」及び「日経」は、「JPX 日経インデックス400」自体及び「JPX 日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。 ②「JPX 日経インデックス400」を示す標準に関する商標権その他知的財産権は、全て「JPX グループ」及び「日経」に帰属しています。 ③ 本資料の金融商品は、年金信託業者等の責任のもとで運用されるものであり、「JPXグループ」及び「日経」は、その運用及び本資料の金融商品の取引に関して、一切の責任を負いません。 ④「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。 ⑤「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「JPX 日経インデックス400」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。 「JPX 日経400」は「JPX日経インデックス400」(日本語正式名称)の略称であり、「JPX-Nikkei 400」は「JPX-Nikkei Index 400」(英語正式名称)の略称です。
野村證券	「NOMURA-BPI」、「NOMURA-BPI/Extended」、「NOMURA-BPI/Ladder」、「NOMURA J-TIPS Index」、「NOMURA-CMT Index」、「NOMURA Par Yield」(サブインデックスを含む)の知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに一切責任を負いません。
野村證券 Frank Russell Company	「Russell/NOMURA 日本株インデックス」(サブインデックスを含む)の知的財産権は野村證券株式会社及びFrank Russell Companyに帰属します。なお、野村證券株式会社及びFrank Russell Companyは、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに一切責任を負いません。
FTSE Fixed Income LLC 野村證券株式会社	資料内の金融商品はFTSE Fixed Income LLC(以下「FTSE FI」)あるいは野村證券株式会社(以下「野村」)によって出資、保証、販売または販売促進されるものではありません。FTSE野村CaRD世界国債インデックス・シリーズ(以下、「本インデックス」)に係るすべての権利はFTSE FIおよび野村に帰属します。FTSE®は、ロンドン証券取引所グループ企業の商品であり、ライセンスに基づきFTSE FIによって使用されています。「Nomura」および「野村」は、野村および関連企業の商品であり、ライセンスに基づきFTSE FIによって使用されています。本インデックスはFTSE FIまたはその代理人によって計算されます。FTSE FIおよび野村は、(a)インデックスの使用、信頼性、または瑕疵、(b)当該金融商品への投資、操作から生じるいかなる責任も負いません。当該金融商品から得られる成果、または当該金融商品の商品性に対するインデックスの適合性のいずれに関しても、FTSE FIおよび野村は請求、予測、保証、または表明を一切行いません。
Solactive AG	資料内の金融商品はSolactive AGによって資金提供、販売促進、販売またはその他の方法でサポーンされるものではありません。また、Solactive AGは、指数、指数商標、いかなる時点の指数価格、その他の使用によって生じた結果について、明示的、黙示的保証するものではありません。指数はSolactive AGによって計算、公開されます。Solactive AGは指数の正確な算出に最善を尽くします。指数提供先に対する義務にかかわらず、Solactive AGは、当該金融商品の投資家または金融仲介機関等を含む第三者に対して、指数の誤りを指摘する義務を負いません。Solactive AGによる指数の公表、または当該金融商品に関連した利用のための指数もしくは指数商標の使用許諾は、当該金融商品への投資をSolactive AGが推奨するものではなく、当該金融商品へのいかなる投資に関してSolactive AGが何らかの保証や意見を示すものではありません。
Hedge Fund Research, Inc	Source: Hedge Fund Research, Inc. www.hedgefundresearch.com, © 2021 Hedge Fund Research, Inc. All rights reserved. “The HFRI Fund Weighted Composite Index”, “WWW.HEDGEFUNDRESEARCH.COM”, “HFRI”, “HFR”はヘッジファンドリサーチ社(「HFR」)の商標とサービスマークであり、HFRからの許可の下で利用しています。HFRは三井住友信託銀行、その関連会社、金融商品、ファンドとは全く関係がなく、提携もしていません。HFRは三井住友信託銀行の金融商品、ファンドの組成もしくは設立に参画しておらず、HFRは三井住友信託銀行の金融商品とファンドを支持もしくは承認せず、三井住友信託銀行の金融商品とファンドに投資することを推奨していません。この資料はお客様限りです。(※HFRから提供された原文を三井住友信託銀行が邦訳したものであり、原文が必要な場合は当社までご連絡ください。)

*上記インデックス以外の資料中のインデックスの知的財産権は、各々のインデックス提供会社に帰属します。なお、インデックス提供会社は、同インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同インデックスを用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。 2021年4月改定